

## 令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	414,300,453千円	429,142,818千円	△3.5%
一般会計構成比	18.7%	19.3%	—

### 【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	695,546千円	704,980千円	△1.3%

# 新規事業及び重要事業総括表

## Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

			(単位 千円)
<b>1</b>	<b>確かな学力の育成</b>		
P 7	一部新規	教科等横断的な学びの推進【高校教育指導課・義務教育指導課】	22,306
P 8		グローバル教育の推進【高校教育指導課】	382,517
P 9		学力向上の推進【義務教育指導課・高校教育指導課】	303,843
P 10	一部新規	学習環境のデジタル化【ICT教育推進課】	865,311
<b>2</b>	<b>豊かな心の育成</b>		
P 11	一部新規	いじめ・不登校等への対策【生徒指導課】	1,119,019
P 12	一部新規	LGBTQへの支援【人権教育課】	4,279
<b>3</b>	<b>健やかな体の育成</b>		
P 13		部活動の充実・支援【保健体育課】	136,542
<b>4</b>	<b>自立する力の育成</b>		
P 14		高校生のキャリア教育・産業教育の推進【高校教育指導課】	60,812

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## 5 多様なニーズに対応した教育の推進

P 1 5		特別支援学校の過密対策【特別支援教育課】	1, 5 7 4, 5 4 8
P 1 6	一部新規	医療的ケアの体制整備【特別支援教育課】	6 4, 1 5 0
P 1 7		特別支援学校における就労支援【特別支援教育課】	9 8, 3 2 0
P 1 8		修学支援の充実【財務課】	2, 0 6 5, 1 4 2
P 1 9	一部新規	教育相談等支援体制の充実【生徒指導課・人権教育課】	1, 1 1 2, 3 4 8 (一部再掲)

## 6 質の高い学校教育のための環境の充実

P 2 0		優秀な教員の確保【小中学校人事課】	1 3, 8 0 5
P 2 1	一部新規	学校における働き方改革の推進	
P 2 2		【県立学校人事課・福利課・特別支援教育課・高校教育指導課 教職員課・小中学校人事課・保健体育課】	6 1 3, 6 6 0 (一部再掲)
P 2 3	一部新規	魅力ある県立高校づくりの推進【魅力ある高校づくり課】	2 3 1, 3 1 4
P 2 4		教育施設の長寿命化の推進【財務課】	6, 7 9 8, 0 5 7

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## 7 家庭・地域の教育力の向上

P 2 5 地域学校協働活動の推進【生涯学習推進課・義務教育指導課】 2 3 9, 8 8 5

## 8 生涯にわたる学びの推進

P 2 6 新たな県立図書館の整備検討【生涯学習推進課】 3, 6 9 2

## 9 文化芸術の振興

P 2 7 文化財保護の推進【文化資源課】 1 0 1, 1 5 6

# 新規事業及び重要事業総括表

## Ⅲ 教職員の定数

P 2 8

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
教育局条例定数	43, 491人	42, 901人	590人

一部新規

担当（内線） 1、2 高校教育指導課（7391）  
3 義務教育指導課（6742）

## 目的

持続可能な社会の創り手として、問題発見・解決能力を育み、複雑・困難な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するために、教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。

## 事業概要

### 1 県立高校学際的な学び推進事業 18,150千円

#### （1）教科等横断型の教育課程の検討・実践（新規） 18,150千円

- ・モデル校における取組  
教科等を横断した効果的なカリキュラム・マネジメントの研究・実践を行う。  
総合的な探究の時間や各教科の横断的な学びによるより深い探究活動を推進する。  
外部施設や研究機関と連携したより専門的な学びを実施する。
- ・県における取組  
探究活動や地域との連携をコーディネートできる教員を育成する。



### 2 データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究 2,556千円

#### （1）データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究 2,556千円

- ・モデル校において生徒向けオンライン講座や外部の学習プログラムを用いた授業実践を行う。
- ・先進校視察や教員研修を活用した専門性の高い教員を育成する。

### 3 SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円

#### （1）SDGsの実現に向けた教育課程の研究・実践（新規） 1,600千円

- ・地域の課題や特性に応じて、市町村が設定したSDGsのテーマに基づき、モデル校において教育課程を研究し、実践する。
- ・県によるSDGsパートナーとのマッチング、市町村・モデル校への指導・助言を行う。
- ・モデル校での成果を県内へ普及する。



### 目的

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の2本の柱により、グローバル化に対応した教育を推進する。  
また、複雑化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、国際バカロレア等の特色ある教育課程の研究・検討を行う。

### 事業概要

#### 1 県立高校グローバル教育総合推進事業 380,361千円

##### （1）グローバルリーダー育成プロジェクト 16,260千円

英語力の向上や発信力、交渉力、論理的思考力、政策立案力の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。

##### （2）埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 6,120千円

学校単位によるオンラインと現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。

##### （3）高校生留学支援事業 6,000千円

短期海外研修の支援等により、留学の機運を醸成する。

##### （4）教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,745千円

姉妹州省の教員との相互派遣を実施する。

##### （5）語学指導等におけるネイティブスピーカ活用事業 349,897千円

外部人材（ALT、国内留学生）を活用し、外国語教育の充実を図る。

##### （6）小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 339千円

小・中・高等学校の連携を意識した異校種間の授業参観・研究協議を実施する。



現地大学生によるSDGsの講義

#### 2 教育課程研究事業 2,156千円

##### （1）国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業 2,156千円

国際バカロレアワークショップ受講や先進校視察等を通じた、教育課程の研究・検討を行う。

担当（内線） 1, 2 義務教育指導課（6752）  
3 高校教育指導課（6762）

目的

小・中学校において、児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析することで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。併せて、高校において、基礎学力や日本語能力に課題を抱える生徒への支援を行う。

事業概要

1 学力・学習状況調査実施事業 212,142千円

(1) 埼玉県学力・学習状況調査 212,142千円【債務負担行為 159,334千円】

- ・小4～中3までの児童生徒を対象に学力・学習状況調査を実施する。  
令和5年度 CBT※：36市町村、PBT※：26市町村  
令和6年度 全市町村CBT※予定
- ・調査に向けた問題等の作成、実施運営、採点・集計・調査結果の分析を行う。  
※CBT（Computer Based Testing）：タブレット端末等を活用した調査  
PBT（Paper Based Testing）：紙媒体での調査



2 AIを活用した学びの実践研究事業 23,672千円

(1) AIを活用した学びの実践研究事業 23,672千円

- ・平成27年度から約30万人規模で実施している埼玉県学力・学習状況調査の膨大な結果データをAIで分析する。
- ・実証校において、個別アドバイスシート等を活用し、個に応じた指導及び個別最適な学びの実践研究を行う。
- ・令和6年度以降にCBTで実施する埼玉県学力・学習状況調査と一体的に運用できるよう仕様の検討・決定を行う。

3 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 68,029千円

(1) 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 68,029千円

- ・基礎学力に課題を抱える生徒が多い高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。
- ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多い高校に、日本語支援員を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

新規・拡充内容

➤ 学習サポーターの質の向上や日本語支援員の配置人数等の増【拡充】

学習支援に必要な専門知識や特別支援教育の基礎知識等の研修の実施

日本語指導が必要な高校・生徒の増加へ対応（日本語支援員 46人 ※ 前年度比14人増）

一部新規

担当（内線） ICT教育推進課（7555）

## 目的

県立学校におけるネットワークや端末等のICT機器の整備を進めるとともに、円滑にICT機器が活用できるよう学校を支援することによって、ICT環境の整備・充実を図り、更なる個別最適な学びを実現する。

## 事業概要

### 1 教育活動の充実のための学習環境の整備 865,311千円

#### （1）ICT環境整備（一部新規） 739,338千円

県立学校間ネットワークや学習者用・指導者用端末等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

#### 新規・拡充内容

##### ▶ 新ネットワーク構築の要件定義に係る委託【新規】

成績処理等を行う校務系と授業で使用する学習系のネットワークを統合し、教職員の  
利便性向上とセキュリティ確保を両立

##### ▶ 指導者用端末の整備【拡充】

教育活動でのICT活用を進めるため、指導者用端末を段階的に整備（3年計画の2年目）



#### （2）ICT活用支援事業 125,973千円

オンラインを活用した授業で著作物を無許諾で利用するための授業目的公衆送信補償金  
制度の活用などにより、学校の円滑なICTを活用した教育を支援する。



一部新規

担当（内線） 生徒指導課（6745）

目 的

いじめ、不登校等の課題に対応するため、教育相談体制やネットトラブルを未然に防止する体制を整備する。

事業概要

1 いじめ・不登校対策相談事業 1,092,564千円

(1) 学校等における教育相談体制の整備 1,080,082千円

スクールカウンセラーの配置を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医の配置、スチューデントサポーターの派遣、中学校相談員配置市町村への助成、相談員の研修、オンライン相談の実施により、教育相談体制を整備する。

新規・拡充内容

➤ スクールカウンセラーの配置【拡充】  
小学校、全日制高校への配置を拡充

(2) 不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に関する研究（新規） 5,575千円

県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっぽ」において、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に関する研究を行う。

(3) いじめ防止対策の充実 6,907千円

いじめ防止対策推進法に基づき、県立学校におけるいじめの重大事態に対して弁護士等の第三者の専門家による調査審議を行うなど、いじめ防止対策の充実を図る。



不登校生徒支援教室「いっぽ」

2 SNSを活用した教育相談体制整備事業 22,455千円

(1) SNSを活用した教育相談体制の整備 22,455千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然防止する。

3 ネットトラブルサイト監視事業 4,000千円

(1) ネットトラブルの早期発見・対応と未然防止 4,000千円

見えづらいインターネット上のトラブルを発見し、早期に対応するため、県立学校を対象としたサイト監視を実施するとともに、「ネットトラブル注意報」の発行、保護者講演会の実施により、児童生徒・保護者、教員等への意識啓発を行う。

一部新規

担当（内線） 人権教育課（6786）

## 目的

性的指向・性自認に関する悩みを抱える児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、相談体制の充実と環境づくりを推進する。

## 事業概要

## 1 学校相談体制・生徒支援の充実 4,229千円

(1) 外部専門機関と連携した学校相談体制の充実（新規） 2,640千円

性的指向・性自認に関する児童生徒からの相談対応や配慮・支援等に関して、専門的な助言等を必要とする県立学校に対し、LGBTQ相談に精通した外部専門機関から人材を派遣するなどして相談体制を充実する。

(2) オンラインサロン・相談会の実施 1,589千円

性的指向・性自認の悩みを家庭や学校に打ち明けることが困難な高校生を対象に、オンライン上で悩みを抱える高校生徒同士の交流会及び個々の生徒の悩みに応じる個別相談会を各3回実施する。

## 2 教職員の資質向上と環境づくり 50千円

(1) 性の多様性配慮取組シートの作成（新規） 50千円

学校における性の多様性に関する配慮事項を定めた取組シートを作成し、同シートを校内研修等で活用することで、各学校が教職員の資質向上を図りながら自校の取組状況を改善する。



目的

部活動における教員の負担軽減や専門的指導者の不在などに対応するため、専門的指導力を備えた人材等を活用し、部活動の充実を図る。

また、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

事業概要

1 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円

(1) 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を、中学校に配置する市町村に対し、必要経費を補助することで、顧問教員の負担軽減を図る。

・運動部・文化部 108人

2 部活動指導充実支援事業 91,641千円

(1) 県立学校部活動指導員活用事業 32,035千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を、県立学校に配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

➤ 部活動指導員の配置【拡充】

運動部・文化部 28人 ※ 前年度比 8人増

(2) 県立学校運動部活動サポート事業 11,596千円

運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。

(3) 部活動の地域移行推進事業 48,010千円

これまで学校教育の一環として行われてきた部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に、県内での普及・啓発を行うとともに、市町村に委託し、実証事業を行う。

新規・拡充内容

➤ 部活動の地域移行に係る実証事業【拡充】

運動部・文化部 21市町村 ※ 前年度比 19市町村増



部活動指導員の活用

## 目 的

高校生一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育成する。  
 専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う職業人材を育成するため、地域の企業等と連携した実践的な職業教育を行うとともに、専門高校等の魅力発信や産業界と連携した最先端の職業人材育成システムの構築を推進する。  
 また、農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を育成する。

## 事業概要

### 1 県立高校キャリア教育地域・産業界連携推進事業 7,262千円

(1) 就職支援アドバイザー配置費 7,262千円  
 面接等の就職指導の充実を図るため、就職支援アドバイザーの配置を行う。

### 2 職業人材を育成する専門高校活性化事業 44,096千円

(1) 未来の職業人材育成事業 21,564千円  
 高度専門職業人材を育成するため、地域の企業、商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行う。

(2) 埼玉県産業教育フェア 8,785千円  
 埼玉県産業教育フェアを開催する。

(3) マイスター・ハイスクール事業 13,747千円  
 産業界と専門高校の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。



### 3 高校生の「農力」育成強化プロジェクト 9,454千円

(1) 就農意欲を高める農業教育推進事業 8,040千円  
 農業高校においてGAPの実践・GAP認証の取得に取り組む。  
 熊谷農業高校及び総合教育センター江南支所において、農業用ICT機器の活用等による時勢に対応した農業教育を実践することで、就農意欲を高める。

(2) 地域特産品開発拠点整備事業 1,414千円  
 川越総合高校において、企業と連携した取組により、県産唯一の地鶏「彩の国地鶏タマシャモ」を活用し、商品の開発を行う。



### 目的

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、高校内分校の設置を行うとともに、既存校における教育環境を整備する。

### 事業概要

#### 1 高校内分校の設置 1,345,407千円

##### (1) 高校内分校の設置 1,345,407千円

県立高校内に知的障害の生徒を対象にした特別支援学校の分校を設置する。

- ア 設置校 大宮商業高校内分校（仮称）  
新座柳瀬高校内分校（仮称）  
三郷北高校内分校（仮称）
- イ 設置学部（学科） 高等部（普通科）
- ウ 設置規模 各校6学級（48名） 計18学級（144名）
- エ 開校年月 令和6年4月

#### 2 既存校の教育環境整備 229,141千円

##### (1) 既存校の教育環境整備 229,141千円

校舎の増築及び備品等の整備を行う。

- ア 増築棟整備校 川口特別支援学校
- イ 設置規模 2棟 174名程度
- ウ 供用開始 令和8年4月及び令和10年4月

#### 【整備スケジュール】

		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
高校内分校の設置	R6開校(3校)	設計	工事	開校				
川口特別支援学校 校舎の増築	R8供用開始(B棟)	基本設計	実施設計 解体工事(車庫・プール)	工事	工事	供用開始		
	R10供用開始(A棟)					工事	工事	供用開始



【高校内分校農園芸班のイメージ】



【高校内分校食品加工班のイメージ】

一部新規

担当（内線） 特別支援教育課（6886）

目的

医療的ケア児が学校で安全かつ安心して学習できるよう、医療的ケア体制を整備し、適切な支援を行うことで、全ての児童生徒がその意欲や能力に応じて力を発揮できる教育環境を実現する。

事業概要

1 県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業 64,150千円



(1) 医療的ケア体制充実事業（新規） 59,637千円

医療的ケア児の保護者の経済的負担軽減と安定的な看護師の配置を行う。

新規・拡充内容

- 【通学支援】医療的ケア児の通学時の保護者の経済的負担軽減【新規】  
スクールバスを利用できない医療的ケア児が福祉タクシーを利用する場合に、同乗する看護師の費用について、ニーズを踏まえた適切な支援を行う。
- 【連絡協議会の設置】通学支援における協力体制の構築【新規】  
学校、医療関係者、福祉タクシー事業者等による協議会を設置し、支援体制の継続的な整備に向け課題の解決策等を検討する。
- 【校内体制の整備】安定的な看護師の学校配置【新規】  
校内における医療的ケア体制の安定化を図る看護師の委託方式について、モデル校1校で効果検証を行う。

(2) 相談医の派遣 3,474千円

看護教員等に対する実技指導や医療的ケアに関する校内研修など、学校に相談医を派遣し、訪問による指導助言を行う。

新規・拡充内容

- 相談医の派遣【拡充】  
派遣回数 107回 ※ 前年度比 5回増

(3) 担当教員研修会の実施 394千円

認定特定行為業務従事者の養成及び最新の医療情報の習得を行う。

(4) 医療的ケア運営委員会の開催 210千円

医療的ケア実施体制の整備・充実を図るため、学校における医療的ケアの実施状況や課題を把握し、検討を行う。

(5) 看護教員研修会の実施 435千円

看護教員及び養護教諭の資質向上に資するため研修会を実施するとともに、校内の相談支援体制の更なる充実を図る。

### 目的

企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させる。

### 事業概要

#### 1 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 98,320千円

##### (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,840千円

- ・ 3D（スリーディー）意識向上民間研修の実施  
特別支援学校の教員が、卒業生の就労先である企業等で、3日間の体験研修を受けることにより、意識改革と職業教育の充実を図る。
- ・ 就労支援アドバイザーの配置  
就労支援アドバイザー（企業の人事担当者等）が、学校、生徒、保護者へ指導、助言、相談を行うことにより、学校の就労支援に対する理解促進を図るとともに生徒、保護者の就労意欲を高める。

##### (2) 企業に向けての理解啓発 128千円

企業向け学校公開を実施することにより、特別支援学校高等部生徒に対する企業の人事担当者への理解啓発と特別支援学校生徒が就労できる職域の拡大を図る。

【「チームぴかぴか」業務の一例】

##### (3) 障害者雇用の仕組みの構築 93,240千円

特別支援学校高等部卒業時に企業就労できなかった生徒等を雇用し、「チームぴかぴか」として県庁等で働く中で職業スキルを身に付け、企業就労を目指す。  
また、そこで得たノウハウを特別支援学校へフィードバックし、特別支援学校の就労支援に向けた取組の強化を図る。



袋詰め作業



除草作業

##### (4) 就労可能な企業の情報の収集 2,112千円

ハローワーク等と連携した企業情報の収集及び特別支援学校の進路担当者による実習・就労先の開拓を行う。

目的

経済的理由で修学が困難な高校生などに対して、奨学のための給付金の給付や奨学金の貸与を行う。

事業概要

1 埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業 1,369,596千円

(1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,369,596千円

低所得世帯の国公立高校生等に対して、教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給することにより、授業料以外の教育費負担を軽減する。

○ 支給対象者

- ア 保護者、親権者等が県内在住
- イ 高等学校等就学支援金・学び直し支援金の受給資格を有する
- ウ 生活保護（生業扶助）受給世帯  
又は  
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯

○ 給付額

世帯区分	課程	給付額
生活保護受給世帯	共通	32,300円
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯	全日制・定時制	117,100円～143,700円※
	通信制	50,500円

※ 世帯構成や扶養の状況によって給付額は異なる。

2 埼玉県高等学校等奨学金事業 695,546千円

(1) 奨学金事業に要する経費 695,546千円

高等学校等に在学する生徒のうち、品行方正で学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な生徒を対象として、奨学金を貸与する。

○ 支給対象者

- ア 高等学校等に在学している生徒又は進学予定の中学校3年生
- イ 保護者等が県内在住
- ウ 在学校長から推薦が得られる方
- エ 所得要件を満たす方（4人世帯の場合、世帯年収830万円以下が目安）

○ 貸与額（上限）

国公立：月額奨学金	25,000円	入学一時金	100,000円
私立：月額奨学金	40,000円	入学一時金	250,000円

○ 特徴

- ア 無利子による貸与
- イ 新入生への入学前貸与
- ウ 金融機関と連携した貸与や債権管理
- エ 返還者の傷病や経済的理由などに配慮したきめ細やかな返還猶予

# 教育相談等支援体制の充実

【予算額】1,112,348千円

一部新規

担当（内線） 1 生徒指導課（6745）  
2, 3 人権教育課（6786）

## 目的

いじめ、不登校など様々な課題を抱える児童生徒を支援するため、教育相談体制を整備するとともに、学校におけるヤングケアラーやLGBTQへの支援体制の充実を図る。

## 事業概要

### 1 教育相談体制の充実

1,102,537千円

#### (1) 学校等における教育相談体制の整備

1,080,082千円

スクールカウンセラーの配置を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医の配置、スチューデントサポーターの派遣、中学校相談員配置市町村への助成、相談員の研修、オンライン相談の実施により、教育相談体制を整備する。

#### 新規・拡充内容

- スクールカウンセラーの配置【拡充】  
小学校、全日制高校への配置を拡充

#### (2) SNSを活用した教育相談体制の整備

22,455千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然防止する。

### 2 ヤングケアラーへの支援の充実

5,582千円

#### (1) 市町村を対象としたヤングケアラーサポートクラスの実施

2,832千円

16市町村を対象に、児童生徒に対する講演会及び元ヤングケアラー等と児童生徒の交流相談会を実施する。

#### (2) 県立高校を対象とした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスの実施（新規）

2,750千円

県立高校50校において、ヤングケアラーに関する授業を含む学校独自のプログラムを実施する。



ヤングケアラーサポートクラス

### 3 LGBTQへの支援の充実

4,229千円

#### (1) 外部専門機関と連携した学校相談体制の充実（新規）

2,640千円

性的指向・性自認に関する児童生徒からの相談対応や配慮・支援等に関して、専門的な助言等を必要とする県立学校に対し、LGBTQ相談に精通した外部専門機関から人材を派遣するなどして相談体制を充実する。

#### (2) オンラインサロン・相談会の実施

1,589千円

性的指向・性自認の悩みを家庭や学校に打ち明けることが困難な高校生を対象に、オンライン上で悩みを抱える高校生徒同士の交流会及び個々の生徒の悩みに応じる個別相談会を各3回実施する。

目的

次世代の埼玉を担う優れた教員の確保のため、県教育委員会が主体となって大学と連携しながら、教職の魅力を大学生に伝え、小・中学校教員を強く希望する大学生等が将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。

事業概要

1 彩の国かがやき教師塾事業 13,805千円

(1) ベーシックコース 100千円

埼玉県教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験を通じ教職の魅力を伝え、教員になろうとする志願者を増やす。

〔時期〕

- ・令和5年7月～令和6年10月

〔対象〕

- ・県内小中学校教員を志願する大学2年生300名

〔内容〕

- ・学校現場におけるボランティア体験

**新規・拡充内容**

➤ ベーシックコース受講定員【拡充】

定員数 300人 ※ 前年度比 100人増



(2) マスターコース 13,705千円

埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。

〔時期〕

- ・令和6年1月～令和6年12月

〔対象〕

- ・県内小中学校教員を志願する大学3年生等80名

〔内容〕

- ・学校体験実習
- ・講演講義演習
- ・体験活動

# 学校における働き方改革の推進 【予算額】613,660千円【債務負担行為】49,500千円

## 一部新規

担当（内線） 1（1）、2（2） 県立学校人事課（6735）、1（2） 福利課（6709）  
 2（1） 特別支援教育課（6886）、2（3） 高校教育指導課（6773）  
 2（4） 教職員課（6672）、3（1） 小中学校人事課（6939）  
 3（2） 保健体育課（6929）

## 目的

教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

## 事業概要

### 1 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用 23,768千円

#### （1）県立学校教職員負担軽減検討事業 20,138千円

勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間のデータを業務の負担軽減や健康管理に活用する。

#### （2）長時間勤務者への健康相談の実施 3,630千円

長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。

### 2 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化 333,486千円

#### （1）校務支援システム管理運営費（一部新規） 71,593千円

各県立学校に統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。

#### 新規・拡充内容

- ▶ 特別支援学校への校務支援システムの導入・検証【新規】  
業務の質的改善を図るため県立特別支援学校3校に校務支援システムを導入・検証

#### （2）デジタルツールの導入（一部新規） 177,953千円

学校の執務環境を整備し、教員の負担軽減を図るため、ペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを県立学校全校へ導入する。

#### 新規・拡充内容

- ▶ ペーパーレス支援ソフトの導入【拡充】  
県立学校における校務系業務のペーパーレス化を推進するため、支援ソフトを導入
- ▶ クラウドサービスの導入【新規】  
県立学校におけるデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システムやWebコミュニケーションツールを導入

**(3) 入学者選抜に係る電子出願等研究事業** 17,940千円

入学者選抜においてデジタル化による県民サービスの向上や業務効率化及び事故防止等に取り組む。

**新規・拡充内容**

- ▶ **電子出願手続の実施【拡充】**  
令和5年度入学者選抜において全日制普通科1校で実施した電子出願手続を、専門高校や定時制など県立学校12校において実施
- ▶ **電子収納の検証【拡充】**  
電子出願を実施する12校において、証紙廃止に対応するため、電子収納の検証を実施

**(4) 小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業（新規）** 66,000千円【債務負担行為49,500千円】

市町村立学校の教職員の給与・報酬支給等に係るシステムを再構築し、業務効率化を図る。

**新規・拡充内容**

- ▶ **全庁の給与・報酬支給等に係るシステムへの統合【新規】**  
業務効率化及び運用コストの削減を図るため、給与・報酬支給等に係るシステムを全庁のシステムへ統合
- ▶ **システム登録データの承認業務をペーパーレス化【新規】**  
業務の効率化及び紙資源の節減を図るため、校長によるデータ承認業務のペーパーレス化を実施

**3 外部人材の活用** 256,406千円**(1) 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業** 179,470千円

教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。

**新規・拡充内容**

- ▶ **教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置【拡充】**  
配置校数 435校 ※ 前年度比 18校増

**(2) 部活動指導員活用事業** 76,936千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

- ・ 中学校 運動部・文化部 108人

**新規・拡充内容**

- ▶ **部活動指導員の配置【拡充】**  
県立学校 運動部・文化部 28人 ※ 前年度比 8人増

一部新規

担当（内線） 魅力ある高校づくり課（6902）

## 目的

魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき、新たに設置する学校の環境整備等を行うとともに、これからの県立高校の在り方などを検討する。

## 事業概要

### 1 魅力ある県立高校づくりの推進 231,314千円

#### (1) 魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する新校の環境整備等 229,864千円

魅力ある県立高校づくり第1期実施方針に基づき令和5年4月に開校する、飯能高校における校舎（管理棟）改修、物品整備、児玉高校における物品廃棄等を実施する。

また、第2期実施方針に基づき設置する6校について、新校基本計画策定など令和8年4月開校に向けた準備を行う。

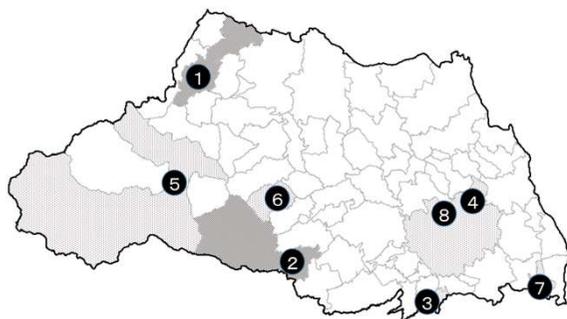
#### (2) 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討（新規） 1,450千円

平成28年3月に策定した「魅力ある県立学校づくりの方針」について、社会状況が大幅に変化しているため、今後の県立高校の在り方を踏まえ、内容改定の検討を実施する。

#### 新規・拡充内容

- 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討【新規】
- 有識者等による検討会議の開催
- 関係団体等への意見聴取及び中学生等への意識調査
- 先進校視察

#### <魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する新校>



①	児玉高校	本庄市	1期
②	飯能高校	飯能市	1期
③	和光新校(仮称)	和光市	2期
④	岩槻新校(仮称)	さいたま市	2期
⑤	秩父・皆野新校(仮称)	秩父市	2期
⑥	越生・鳩山新校(仮称)	越生町	2期
⑦	八潮新校(仮称)	八潮市	2期
⑧	大宮工業・浦和工業新校(仮称)	さいたま市	2期

### 目的

教育局資産マネジメント方針に基づき、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施することで、建物を長寿命化し、維持・更新コスト縮減を図る。

### 事業概要

#### 1 建物の長寿命化を目的とした適正な改修の実施

6,798,057千円

##### （1）県立学校大規模改修 2,252,141千円

建築後概ね30年を経過した校舎について老朽改修を行う。

ア 設計 5校 8棟

イ 工事 9校 10棟

##### （2）県立学校中間改修 1,771,356千円

大規模改修までの中間改修として、建物の外部改修等を行う。

ア 設計 5校 9棟

イ 工事 5校 6棟

##### （3）県立学校体育館改修 1,810,207千円

建築後概ね30年を経過した体育館について老朽改修を行う。

ア 設計 4校 8棟

イ 工事 4校 4棟

##### （4）社会教育施設中間改修 964,353千円

大規模改修までの中間改修として、主に社会教育施設の外部改修等を行う。

ア 工事 2施設



担当（内線） 1（1）ア、イ、（2）、2 生涯学習推進課（6979）  
1（1）ウ 義務教育指導課（6747）

目的

地域と学校が連携・協働した活動を推進し、次世代を担う子供の健全育成に地域全体で取り組むことを支援する。

事業概要

1 市町村の取組への補助 238,560千円

(1) 放課後子供教室等の取組への補助金の交付 226,902千円

放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 放課後子供教室 49市町村380校で実施
- イ 土曜日の教育支援 11市町186校で実施
- ウ 中学生学力アップ教室 13市町63校で実施

(2) 「学校応援団」の活動への補助金の交付 11,658千円

「学校応援団」の活動を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 補助事業実施市町 30市町



<放課後子供教室の様子> <中学生学力アップ教室の様子>

2 研修及び会議の実施 1,325千円

(1) 推進委員会の設置 247千円

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。

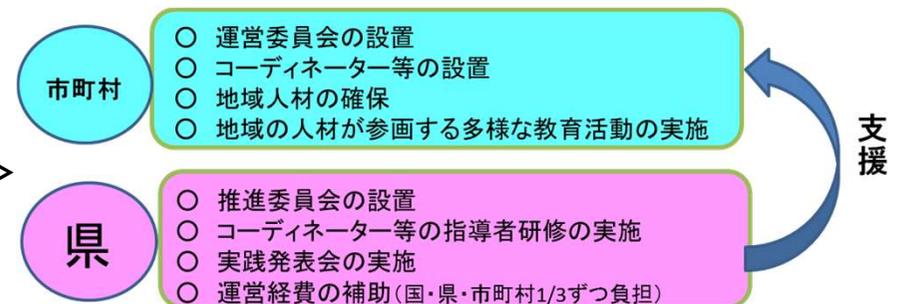
(2) 指導者研修の実施 910千円

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

(3) 実践発表会の実施 168千円

優良事例を周知し、活動の充実を促進する。

<県と市町村の役割>



## 目的

新埼玉県立図書館の整備に向けた検討を行う。

## 事業概要

### 1 新たな県立図書館の整備検討 3,692千円

#### （1）デジタルライブラリーの事例調査 3,692千円

新たな時代にふさわしい埼玉県立図書館の目指す在り方を実現するための基本的な機能等をまとめた「新埼玉県立図書館基本構想」を策定する。

また、基本構想策定後には具体的なサービス内容について検討するため、新県立図書館において必要不可欠なサービスであるデジタルライブラリーについて、他県の先進事例の詳細調査を実施し、今後の新県立図書館基本計画の策定につなげる。



県立熊谷図書館



県立久喜図書館

## 目的

文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存等事業に対し補助金を交付し、適切な管理・活用を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、地域文化の振興を図る。

## 事業概要

## 1 文化財保護事業 101,156千円

**（1）国指定文化財保護事業 250千円**

重要文化財等の修理・管理事業に対して補助を行う。

**（2）埋蔵文化財調査保存事業 55,582千円**

市町村教育委員会が実施する土地の埋蔵文化財実態把握調査に対して補助を行う。

**（3）県指定文化財保護事業 36,417千円**

県指定文化財の修理・管理事業に対して補助を行う。

**（4）民俗芸能の振興事業 888千円**

県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助を行う。

**（5）防災設備・緊急対応等事業 8,019千円**

国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対して補助を行う。



秩父神社社殿保存修理事業

# 教職員の定数

担当（内線） 事務局 総務課（6622）  
 小学校、中学校 小中学校人事課（6934）  
 高等学校、特別支援学校 県立学校人事課（6738）

## 事業概要

### 1 教育局条例定数

（単位：人）

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
事務局	729	726	3	医療的ケア児及びその家族に対する支援の推進等に伴う増
小学校	18,111	17,720	391	国の定数改善に伴う増
中学校	10,364	10,309	55	国の定数改善に伴う増
高等学校	9,237	9,295	△58	生徒定員変動に伴う減
特別支援学校	5,050	4,851	199	児童生徒数変動に伴う増
計	43,491	42,901	590	